

【参考】林業公社会計について

総務省、林野庁及び地方代表 5 府県で構成された「林業公社の経営対策等に関する検討会」の報告書（平成 21 年 6 月）※において、林業公社に対し、公益法人会計基準の早期適用と林業の特殊性を踏まえた森林資産の適正な評価の検討を行い、その上で利害関係者への適切な情報開示が求められた。このことを受け、平成 21 年 12 月に森林整備法人全国協議会、森林県連合および全国森林整備協会が合同で、公認会計士の参加を得て林業公社会計委員会を設置し、平成 23 年 3 月に『林業公社会計基準』を策定。

※「林業公社の経営対策等に関する検討会」報告書（抜粋）

林業公社については、最新の公益法人会計基準を早期に適用することとし、その際、投資を行ってから利益を得るまでの期間が長期にわたるといふ林業の特殊性も踏まえ、森林資産の時価の具体的な算定方法について検討を行う。その上で林業公社の経営状況及び資産状況について議会で説明するとともに、住民に積極的かつ分かりやすい情報公開を行うべきである。

◇林業公社会計基準の概要

公益法人会計基準をベースに林業公社の特性（森林資産に係る会計処理）を加味した会計基準を策定。造林公社は、林業公社会計基準に基づき会計処理を行っており、森林資産について取得原価（間伐等の保育にかかった費用）をもって貸借対照表上に計上し、主伐を決定した森林についてのみ時価評価を実施している（森林資産取崩額）。

伐採収益が、取り崩した森林資産の額を下回る場合は、その差額の分だけ正味財産が減少するという会計上の構造を有している。

ちなみに過去 3 年の伐採収益は、森林資産取崩額を下回っており、伐採量に比例して正味財産減少額が増えている傾向にある（第 2 期中期経営改善計画の伐採収益が、長期経営計画の約 2 割となっている）。

伐採時の会計処理の仕組み

